

第 29 期 決算公告

平成 26 年 2 月 26 日
 福岡市東区箱崎七丁目 9 番 66 号
 西日本ビバレッジ株式会社
 代表取締役社長 小松 猛文

貸借対照表

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,791,149	流動負債	4,133,083
現金及び預金	215,321	買掛金	1,833,119
受取手形	3,871	短期借入金	448,721
売掛金	631,823	1年内返済予定の長期借入金	79,400
商品	2,497,991	未払金	1,341,994
貯蔵品	646	未払費用	68,532
前払費用	694,100	未払消費税等	128,952
繰延税金資産	11,330	未払法人税等	59,548
未収入金	1,741,864	預り金	171,703
仮払金	26	前受収益	296
貸倒引当金	△ 5,826	資産除去債務	225
固定資産	2,336,196	未払利息	588
有形固定資産	1,694,201	固定負債	290,494
車両運搬具	9	長期借入金	158,800
工具、器具及び備品	866	退職給付引当金	74,323
販売機器	1,693,325	資産除去債務	2,401
無形固定資産	16,406	長期未払金	53,418
ソフトウェア	11,222	長期預り金	1,550
自販機ロケーション権	5,184	負債合計	4,423,577
投資その他の資産	625,587	(純資産の部)	
投資有価証券	6,106	株主資本	3,701,293
破産更生債権等	19,783	資本金	100,000
繰延税金資産	93,240	資本剰余金	2,573,630
長期前払費用	518,551	その他資本剰余金	2,573,630
その他の投資	16,263	利益剰余金	1,027,663
貸倒引当金	△ 28,358	利益準備金	272,308
		その他利益剰余金	755,354
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	750,354
		評価・換算差額等	2,474
		その他有価証券評価差額金	2,474
資産合計	8,127,345	純資産合計	3,703,768
		負債純資産合計	8,127,345

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

b. 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自販機ロケーション権

自販機ロケーション権の償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

b. ソフトウェア

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および販売機器以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ50千円増加しております。

3. 重要な後発事象に関する注記

当社は、機能統合により業務品質および生産性を向上することで南九州コカ・コーラボトリンググループを統合した効果の最大化を図るべく、平成26年1月1日付で当社を吸収合併存続会社、南九州ビバレッジサービス株式会社および株式会社コーナン・コーヒーを吸収合併消滅会社として吸収合併し、当社は存続し、南九州ビバレッジサービス株式会社および株式会社コーナン・コーヒーは解散いたしました。

また、コカ・コーラウエストグループにおけるベンディングビジネスを強化するため、平成26年1月1日付で吸収分割の方式により、当社が有するカップ自動販売機による飲料の販売に係る事業に関する権利義務の一部をコカ・コーラウエスト株式会社に承継させ、コカ・コーラウエスト株式会社がこれを承継いたしました。

4. 当期純損益金額

当期純利益 287,729千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上